

ポイント

「現預金は少ない」との説明は事実と違う。社福には保育士など処遇改善の財源ある。拠出金使い地域包括ケア複合施設建設を

松山 幸弘 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹
柿木 恵 キヤノングローバル戦略研究所 主任研究員

社会福祉法人の経営改革を促す社会福祉法改正案が国会で成立する見込みだ。社会福祉法人制度の構造を大改革である。重要なポイントは、①余剰財産があるが判定された社会福祉法人社福に社会福祉充実計画の策定と実行を義務づける②すべての社福の財務諸表データベースを構築する③の2つだ。

改革の実効性を高めるには社福全体の財務構造の概観を把握することが役立つ。そこで、当研究所が2014年度

模は様々だが、相対的に規模が大きい社福ほど加盟している。規模が大きいのは、福祉ニーズに応えるため借入金による積極投資をしているからで、純金融資産はマイナスだ。ただし毎期高利益率で、規模と純金融資産がともに大きい社福も多数存在する。逆に規模が小さい社福は借入金による新規投資をしていない。このことから純金融資産割合が高い社福の平均規模が3分の1だった。残りの方で2000の社福の平均規模が3分の1だったとしても、施設経営社福全体の純金融資産は2兆円に達すると推定される。業界関係者はこれまで「内部留保は固定資産取得に使っており現預金は少ない」と主張してきた。



社会福祉法人改革の論点 余剰現預金拠出の制度を

全体では2兆円規模

成長志向の経営者生かせ

それが事実に戻す説明であることが明白になった。合計収入4兆3千億円に対する平均経常利益率は4.4%。その特徴として、毎期収支トントン近くまで財源を確保し、福祉ニーズに添えている模範的社福がある半面、高利益率を謳歌している社福が多数存在することが挙げられる。ちなみに5513法人中、

しか開示していない社福が多数存在した。従って、財務諸表データベースを構築するには、その開示様式を標準化するのと同時に、補助金明細添付を義務づける必要がある。表は施設種類別に分析した結果だ。障害者施設を主たる業務とする社福の平均経常利益率が7.1%と突出して高い。集計した障害者施設社福1087法人のうち、経常利益率10%超が352法人(うち20%超が63法人)もある。また総資産の4分の1が純金融資産だ。これは、障害者福祉に尽力する経営者がいる一方で、毎期の黒字を社会還元する意思がない経営者が多数を占めていること、社福側が補助金を障害者のために使いつけている事実を行政が見逃していることを示唆する。高利益率になる別の理由として、障害者福祉も高齢者介

護と同様に利用者や施設間の契約制度になったことを契機に、社福側が追加サービス料金を徴収していることが挙げられる。例えば施設入居者に半強制的に通帳と印鑑を預けさせ、月2500円の管理料をとっている社福がある。その社福では管理担当者が長年横領していたことが最近発覚した。模範的社福はサービス料金一覧表をホームページで公開している。これを全社福に義務づけるべきだ。保育士給与引き上げ財源の確保が大きな政策課題になっている。しかし、保育專業社福760法人の平均経常利益率は4.9%(10%超は117法人)、純金融資産の総資産割合は17%を超える。保育所の財務面の補助金として、黒字額を超える財源を受け取っていることが挙げられる。つまり、黒字とそれが蓄積した純金融資産の源泉は100%税金である。財源があるの

と考えられる。少子高齢化の進行、生活困窮者増加などを背景に福祉ニーズが拡大を続けており、社福の役割は、層高まる。しかし今回の集計分析により、福祉ニーズに積極的に対応している「良い社福」と創業者一族の「非課税相続貯蓄箱」と化している「悪い社福」が混在することが確認された。冒頭に述べた通り、純金融資産が一定レベルを超える社福に社会福祉充実計画を作成・実行させる制度が始まる。だが個別に純金融資産を社会還元させても地域全体の最適解にはならないリスクがある。例えば総資産6億7千万円で純金融資産6億1千万円という保育所專業社福1人口口減少地域にある。新制度では「社福は保育所建設を抑制される可能性が高い。保育所以外のノウハウがなく、高齢者施設を建設するには資金不足だからだ」といえる。定員未達が確実な保育所を新設するのは無駄使いである。また、余剰財産を判定する基準の決め方次第では、純金融資産2兆円の相当部分が適用除外とされることがになりかねない。そこで新制度に加え、社福ファンドを創設し、純金融資産を有する社福に拠出させることを提案したい。このファンドを使って全国に保育所も含む地域包括ケア複合施設を建設、経営能力の高い社福を指定管理者に指名して、拠出した社福にリース料を支払う仕組みだ。また、社福の財務データベースが完成すれば、良い社福と悪い社福の判別を国民に示せるようになる。その時点で「非課税相続貯蓄箱」から脱却できていない社福には固定資産課税し、良い社福の追加財源とすべきである。

施設経営社会福祉法人の業務種類別データ表. Table with 3 columns: 業務種類, 金融資産割合, 平均経常利益率. Rows include 高齢者專業, 障害者, 高齢者・保育の兼営, etc.

(注)純金融資産=金融資産(現預金+投資有価証券)-借入金 (出所)社会福祉法人5513法人の2014年度財務諸表を集計

また、規模が別格に大きく以前から詳細な財務データを開示してきた済生会(14年度収入は5824億円)と肥後福祉事業団(同1047億円)は集計から除外した。

社福の財務データの全体像として次の点が指摘できる。合計総資産10兆2千億円の内

まつやま・ゆきひろ 53年生まれ。九州大経済学博士。専門は社会保障・金融論。かわき・めぐみ 69年生まれ。中央大博士(経済学)